



トルクメニスタン (Turkmenistan)



- トルクメニスタンへの援助総額は2014年までに累計約61.17億円
- トルクメニスタンに対する日本の経済協力は、1993年の研修員受入れに始まって以来、人材育成支援を継続的に実施している。2010年8月には草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入に関する口上書を交換し、2013年9月には技術協力協定が締結された。

国概要

(基礎データ)

- ・面積: 48万8,000平方キロメートル(日本の約1.3倍)
- ・人口: 530万人(2015年, 国連人口基金)
- ・首都: アシガバット(首都圏人口約76万人)
- ・民族: トルクメン系(81%), ウズベク系(9%), ロシア系(3.5%), カザフ系(1.9%)
- ・言語: 公用語はトルクメン語
- ・宗教: イスラム教スンニ派
- ・政体: 共和制
- ・議会: 一院制(125議席)
- ・GDP: 373.3億ドル(2015年, 世界銀行)
- ・GDP: 一人あたり 6,947ドル(2015年, 世界銀行)
- ・経済成長率: 10.3%(2014年, IMF)
- ・失業率: 11%(2014年, CIS統計委員会)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

14-16世紀	トルクメン民族の形成
1881年	ギョクテペの戦い(ロシア帝国軍の侵攻に対する熾烈な抗戦)
1885年	ロシア帝国がトルクメン諸部族を支配下に
1924年	トルクメン・ソビエト社会主義共和国成立
1991年	ソ連より独立宣言
1995年	国連総会において「永世中立国」として承認される
2007年	ベルディムハメドフ現大統領就任

援助実績(E/Nベース)

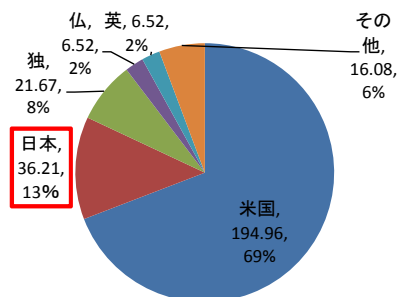
スキーム	額(累計)／人数(延べ)
円借款	45.05億円 (2014年度末時点)
無償資金協力	6.20億円 (2014年度末時点)
技術協力	約9.92億円 (2014年度末時点)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からトルクメニスタンへの輸出	623億円 (2015年, 財務省統計)
トルクメニスタンから日本への輸出	625万円 (2015年, 財務省統計)
在トルクメニスタン日系企業数	3社 (2014年末時点, 外務省統計)
日トルクメニスタン経済合同会議	これまで11回開催 (直近では2014年5月)

トルクメニスタンへの主要ODA供与国 (1992年～2014年累積, 出典: OECD/DAC) (単位: 百万ドル)



人的つながり

項目	人数(直近年)
トルクメニスタンにおける在留邦人数	26人 (2015年12月時点, 外務省統計)
在日トルクメニスタン人数	51人 (2015年末, 法務省統計)
トルクメニスタンから日本への留学生数	15名 (2015年5月時点, (独)JASSO調査)

日本とトルクメニスタンとの協力年表

年代	案件
1992年	外交関係樹立
1994年1月	日本トルクメニスタン経済委員会設立
1994年10月	トルクメニスタン日本経済委員会とともに第1回経済合同会議を開催
1997年12月	円借款「鉄道輸送近代化計画」(45.05億円)
2005年	在トルクメニスタン日本大使館開設
2009年	ベルディムハメドフ大統領の訪日
2010年3月15日-3月24日	国会議員及び政府職員一行の訪日
2010年8月	草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入に関する口上書を交換
2013年5月	駐日トルクメニスタン大使館開設
2013年9月	ベルディムハメドフ大統領の訪日
2013年9月	日・トルクメニスタン技術協力協定署名
2014年7月	「中央アジア+日本」対話・第5回外相会合においてトルクメニスタンが議長に就任
2015年3月	ベルディムハメドフ大統領の訪日
2015年10月	安倍総理大臣のトルクメニスタン訪問「日本国とトルクメニスタン共和国との間のパートナーシップの深化に関する共同声明」を发出
2015年12月	世耕内閣官房副長官のトルクメニスタン訪問 永世中立20周年記念国際会議に出席

鉄道は東西主要都市を結ぶ重要な輸送手段だが、老朽化が著しく非効率な鉄道運営を強いられていた。そこで、機関車修理工場に新しい設備や機器を導入するとともに、鉄道輸送のコンピューターシステムを導入。



2007年にソ連からの独立後初めてとなる大統領選挙が実施され、新大統領の誕生と共に新しい国づくりが始まった。そこで、国づくりの鍵となる国会の法的・制度的基盤の改善が急務となる中、同国の国会議員と政府職員らが日本を訪れ、日本の戦後復興や国会運営の経験などを学んだ。

